

21 議委 第 45 号
平成 21 年 9 月 7 日

南会津町議会議長 渡部 康吉 様

産業建設委員会副委員長 阿久津 梅夫

所管事務調査（行政視察）報告書

所管事務調査について、調査した結果とその内容を下記のとおり報告いたします。

記

- 1 日 程 平成 21 年 8 月 26 日～28 日 （2 泊 3 日）
- 2 場 所 北海道士別市及び北海道下川町
- 3 目 的 士別市 ・士別めん羊牧場について

下川町 ・持続可能な森林経営について
・木質バイオマスボイラーについて
- 4 参加者 委 員 阿久津梅夫、馬場信作、楠 正次、星 和男
平野昌盛、渡部康吉
随行者 湯田昌伸

5 視察研修内容

（1）北海道士別市

①概要

士別市は、北海道北部の上川盆地の北部に位置し、平成 17 年 9 月 1 日に朝日町と合併して新生士別市が誕生した。

面積は 1,119 平方キロ、人口は 22 千人で上川支庁の中心地となっている。基幹産業は、農業・林業で、水田面積 8,700 ヘクタール、内 3,000 ヘクタールが水稻作付けで、転作作物は、小麦、馬鈴薯、玉葱、南瓜、ブロッコリー

等を作付けしている。

畜産は、乳牛が 57 戸で約 5,100 頭、肉牛が 17 戸で約 11,300 頭、豚が 2 戸で役 3,000 頭を飼育している。

②土別めん羊牧場について

昭和 41 年まで羊毛を利用するためコリデール種の飼育であったが、昭和 42 年から食肉用種サフォークをオーストラリアから輸入し、市営のめん羊牧場として 200 頭飼育し、種羊提供の役割を担っていた。(区域面積 38 ヘクタール、草地面積 25 ヘクタール、羊舎 1 棟 495.6 m²、)

昭和 54 年、青年会議所がまちづくりに関する市民アンケート、市民集会を行ったところ、食肉羊種サフォークの活用の提案があり、市民による「サフォーク研究会」が設立された。

昭和 60 年には、市民 65 名の出資による「株式会社サフォーク」が設立され、肉などオリジナル製品の販路拡大を目指しました。

平成 2 年、めん羊を身近にするサミットを開催し、飼養の拡大と観光事業化構想がスタートしました。

平成 3 年、体験学習施設「羊飼いの家」の建設、平成 4 年には第三セクター「羊と雲の丘観光株式会社」を設立、翌年には世界のめん羊 30 種、55 頭を輸入し、平成 6 年、「世界のめん羊館」が完成し本格的な営業が開始された。

平成 9 年には、市営大和牧場の大規模繁殖体系から一般の農家飼育へ拡大を図り、「土別めん羊生産組合」が設立された。

平成 17 年には、「まちづくり班」、「販路確保班」、「飼育確立班」の体制が整備され、大衆肉ジンギスカンからの脱却と高級羊肉としてのブランド化を目指して活動している。

平成 21 年 2 月 1 日現在、サフォーク種成雌 81 頭、成雌 6 頭、当歳 29 頭、その他の品種 92 頭、208 頭を飼育している。

③課題と問題点

- ・平成 15 年の BSE 発生により、安全な国産ラム肉の需要が急速に伸び首都圏を中心にブームが起きたが、国内の飼養頭数では賄いきれず輸入に頼っている。

- ・価格の差が大きく、輸入ラム肉の 4～5 倍の価格となっている。

- ・成雌 1 頭を 1 年間飼育経費は、約 10 万円程度で輸入肉と比較すると採算が難しい。

④所見

国内で生産されるラム肉とオーストラリアからの輸入肉の価格は、1/4 程度となっており、どのようにして付加価値を付けるか、また、良質肉の

生産技術と生産コストの削減が必要である。

士別めん羊牧場で提供している牧場産めん羊肉のメニューは1種類で、それ以外のメニューは輸入羊肉となっており、高級肉としてのブランド化の難しさを感じた。

また、相当な歴史があるにも関わらず、羊飼育農家が7戸で、牛飼育農家74戸と比較すると少ない状況である。このことは、他畜産より魅力、収益性が少ないものと思われる。

（２）北海道下川町（継続可能な森林経営）

①概要

下川町は道北部に位置し上川支庁に属し、面積644平方キロ、人口約3,800人で、面積の90%以上が森林で、木材供給源となる一方、日高層群の鉱床が走り、金、銀、銅を産出していた。

昭和40年代に入り、鉱山が休山となり、人口もピーク時の1/4までに減少し、今は農業と林業の町となった。

②継続可能な森林経営について

保続施業を町有林経営の基本として、毎年50ヘクタールの植林を60年間継続して実施し、さらに60年経過後は伐採と植林が永久に繰り返しのきく持続可能な循環型（法正林）の林業は可能ですが、面積が少なかったのので、「地域環境保全のための森林整備事業」により、国有林野払い下げを行いながら不足面積を補った。

現在、町の管理面積は4,470ヘクタール余りとなったので、毎年事業量が等量に行うことができ、保育事業も一定量確保され、就労、雇用の場の確保が容易となった。また、毎年一定量の木材の生産ができ、雇用対策、森林組合の育成強化につながっている。

森林整備のコスト削減の面からは、路網整備は重要で林道、作業道の開設改良は、地元建設業界に与える経済効果も高い。

最初に植栽された森林は、平成25年から伐採可能となるが、生産される素材全量を地元へ供給することにより、林産業界の安定に寄与することができる。

③所見

60年間の循環型森林システムを構築しており、伐採と植栽が永久に継続できるとともに、林業、林産業、土木従事者の雇用の場の確保、また、生産される素材全般を地元へ供給することで、林産業界の安定した仕事が提供できる画期的なシステムと考えます。

当町の町有林の中でも伐採期に達した人工林があり、計画的に事業展開す

れば、林業従事者の増加や雇用促進も図れると考えます。

（３）北海道下川町（木質バイオマスボイラー）

①木質バイオマスボイラーについて

林業の盛んな町だけあって、製材所や木材加工施設が集積され、バイオマスエネルギーの使用は積極的である。

町内公共施設の中で、エネルギー消費量の一番多い五味温泉においては、設置されていた 80 万カロリーと 63 万カロリーの 2 基の重油ボイラーのうち、63 万カロリーのボイラーを撤去し、木質バイオマスボイラーを導入した。

ボイラーは温泉の加温熱源として使用し、木質バイオマスボイラーは、無圧式温水発生機 180 キロワット（15.5 万カロリー）で、燃料は粉碎バークや集成材の端材（チップ状）で、約 300 トンの二酸化炭素の削減が図られた。

今後期待される技術として、木質系や草質系の原材料を低温高圧で非炭化圧縮型したバイオコークスを製造し、石炭コークスの代替燃料としても期待できる。

②所見

以前はボイラー運転に、年間 800 万円の経費を投入してきたが、チップボイラー導入後には、300 万円に減少したとのことであり、当町の公共施設に導入すれば、相当の経費削減が見込めると思料される。

また、当町でも二酸化炭素削減に向けた取り組みを行っており、木質バイオマスの導入が二酸化炭素削減に効果があると思料される。